

市会議案第 30 号

安全保障関連法案の撤回、廃案を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成 27 年 8 月 5 日提出

吹田市議会議員 竹村 博之

同 山本 力

同 柿原 真生

## 安全保障関連法案の撤回、廃案を求める意見書（案）

安倍政権が今国会に提出した安全保障関連法案に対して、国民から厳しい批判と抗議の声が上がっている。とりわけ、国会の会期を大幅に延長し、衆議院での強行採決を行った直後から、各世論調査では、安倍内閣の支持率が軒並み低下し、不支持率が支持率を上回り、第2次安倍政権発足後、最低の支持率となった。

世論調査では、本法案について国民への説明が不十分であるとの回答が8割を超え、今国会で本法案を成立させることに反対であるとの回答が約6割を占めた。また、そもそも本法案は憲法違反であるとの回答が過半数に上っている。衆議院での強行採決や、今後の参議院での審議で何が何でも今国会で本法案を押し通そうとする姿勢は、正に民主主義を認めない、民意無視の暴走と言わざるを得ない。

本法案については、衆議院の憲法審査会に参考人として出席した著名な憲法学者全員から、違憲であり、立憲主義を侵すものであると批判された。また、歴代の内閣法制局長官からも、これまでの政府の見解を覆すものであり、撤回すべきであると厳しく指摘されている。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、安全保障関連法案の今国会での成立に向けた国会運営を改め、本法案を一旦撤回、若しくは廃案とし、改めて国民の声に真摯に向き合うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年8月 日

吹 田 市 議 会